



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月10日

上場会社名 ナブテスコ株式会社

上場取引所

東証 第1部

コード番号 6268

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nabtesco.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本和幸

問合せ先責任者 役職名 総務・人事本部長 氏名 中村秀一

TEL(03)3578-7070

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1.18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	77,934	8.6	8,161	11.2	8,433	21.5
17年9月中間期	71,739	7.8	7,340	40.0	6,940	21.1
18年3月期	147,427		14,828		14,481	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	4,796	22.1	37	80	37	77
17年9月中間期	3,928	13.5	30	96	30	93
18年3月期	8,211		64	05	63	95

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 196百万円 17年9月中間期 △357百万円 18年3月期 △100百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 126,903,501株 17年9月中間期 126,906,984株 18年3月期 126,868,022株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	150,206	71,897	45.2	534	84
17年9月中間期	139,248	57,445	41.3	452	79
18年3月期	146,894	64,189	43.7	505	58

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 127,014,402株 17年9月中間期 126,870,522株 18年3月期 126,792,599株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,469	△ 3,229	△ 1,930	14,825
17年9月中間期	6,455	△ 2,715	△ 1,000	16,832
18年3月期	16,405	△ 4,896	△ 7,273	18,496

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2.19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	159,000	16,500	9,300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 73円28銭

※業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。なお、上記予想に関する事項は添付資料の連7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社34社および関連会社9社で構成され、事業種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

1. 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連 平成18年9月30日現在

事業区分	国内	海外
精密機器	当社	Nabtesco Precision Europe GmbH * 1
	大亜真空(株) * 1	Nabtesco Motion Control Inc. * 1
	ティーエス ヒートロニクス(株) * 1	Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. * 1
	シーメット(株) * 1	Harmonic Drive L.L.C. * 2
	真空サービス(株) * 1	
輸送用機器	当社	NABMIC B.V. * 1
	ナブテスコサービス(株) * 1	Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd * 1
	ナブテスコ・マリン・サービス(株) * 1	Nabtesco Marinotec Co., Ltd. * 1
	四国マリン・カスタマーサービス(株) * 1	Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. * 1
	(株)ナブテック * 1	納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 * 1
	大力鉄工(株) * 2	上海納博特斯克船用控制設備有限公司 * 1
	エヌ・ウエムラ(株) * 2	NS Autotech Co., Ltd. * 2
	(株)高東電子 * 2	
航空・油圧機器	当社	Nabtesco Aerospace Inc. * 1
	エス・ティ・エス(株) * 2	Nabtesco USA Inc. * 1
		上海納博特斯克液圧有限公司 * 1
	Nabtesco Power Control Europe b.v. * 1	
産業用機器	当社	P.T.PAMINDO TIGA T * 1
	東洋自動機(株) * 1	NABCO ENTRANCES, INC. * 1
	ティーエス プレシジョン(株) * 1	NABCO ENGINEERING LIMITED * 1
	TSTM(株) * 1	納博克自動門(北京)有限公司 * 1
	(株)ティ・エス・メカテック * 1	
	愛新機工(株) * 1	
	(株)麻理布エンジニアリング * 1	
	ナブコドア(株) * 1 * 3	
	ナブコ産業(株) * 1	
	ナブコトート(株) * 1	
	TMTマシナリー(株) * 2	
	ナブコシステム(株) * 2	
旭光電機(株) * 2		
子会社および関連会社計43社	国内24社	海外19社

* 1 連結子会社

* 2 持分法適用関連会社

* 3 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

(注1) Nabtesco Power Control Europe b.v.は、平成18年4月19日付にて設立いたしました。

(注2) 当社グループのうち、下記の会社が吸収合併を行っております。

被合併会社名(事業区分)

存続会社名(事業区分)

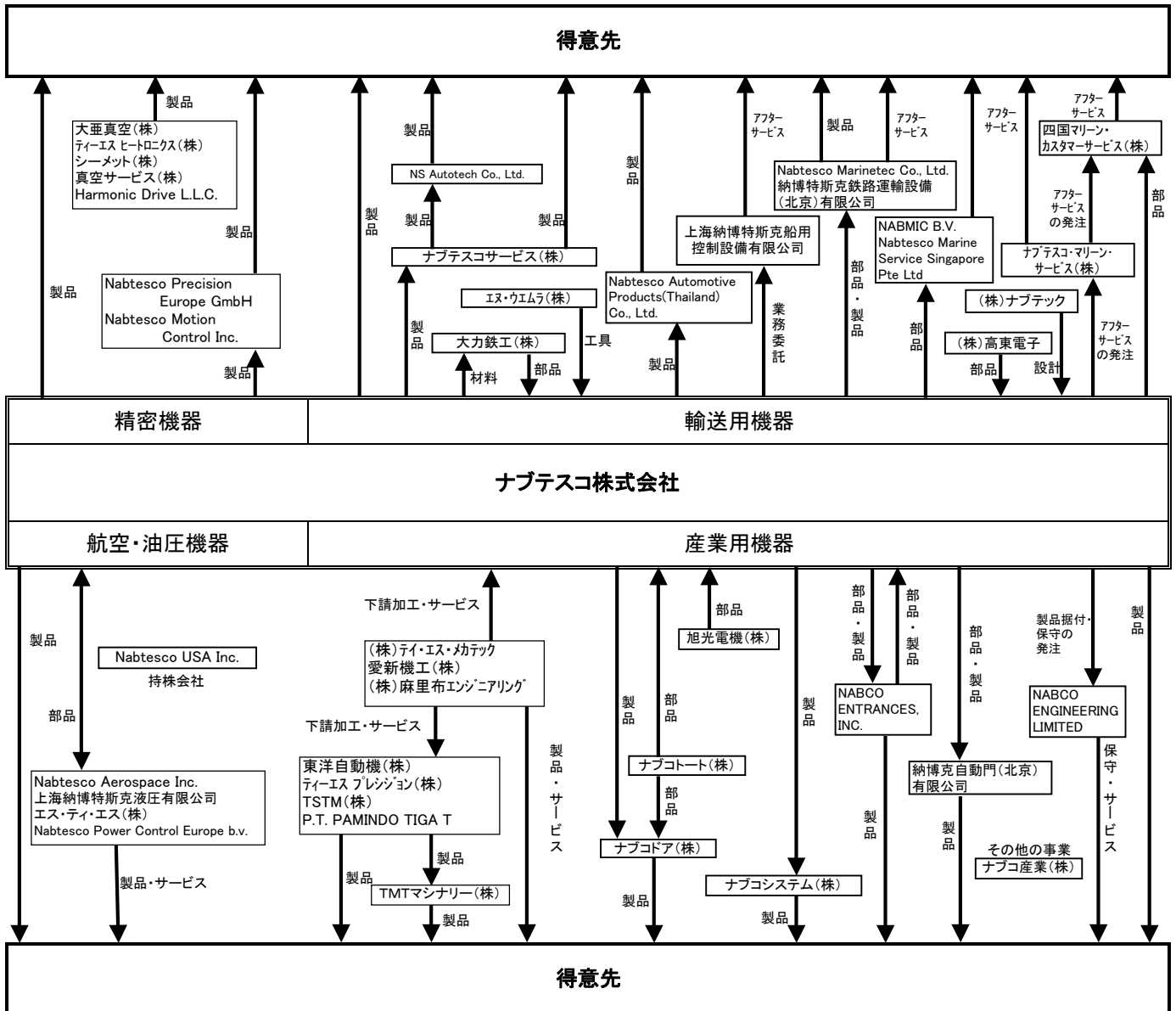
合併期日

(株)麻理布エンジニアリング(産業用機器)

ティーエスプレシジョン(株)(産業用機器)

平成18年10月1日

2. 事業系統図



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、昨年5月に「企業理念」を制定し、この企業理念のもと、「長期ビジョン」、およびその達成に向けたファーストステップの実行計画として平成17年度から平成19年度を期間とした、「中期経営計画」を策定しております。

「企業理念」

ナブテスコは、
独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

「長期ビジョン」

社会とともに成長するグローバル企業集団
～ 挑戦、創造、そして飛躍へ～

(2014年度の経営目標)

売上高	2,200億円
営業利益率	15%
ROE	15%以上

「中期経営基本方針」

1) 新商品・新事業の創出

モーションコントロール技術の強化・進化による新商品・新事業の創出を重要課題とし、将来の利益の源泉となる商品・事業の立上げに集中的に取り組めます。

2) 既存事業の収益力強化

収益性の高い事業・高成長率が期待できる事業へ積極的に投資し、各事業の優位性の強化と弱みの克服に取り組めます。

3) 海外市場への積極的参入

海外市場への展開を強化します。特に中国を長期的な成長が期待できる有望市場、欧州を当社製品の重要市場と位置付け、両地域での事業展開を重点的に進めます。

4) CSR重視の経営

ステークホルダー(株主、取引先、従業員、社会等)を重視した経営を行います。また、地域の法令、規制、文化などを遵守・尊重し、高い倫理観をもって経営します。更に、環境への配慮を重視します。

5) 組織風土の変革

効率的・効果的な人員配置を進め、グループ全体最適が促進される仕組みづくりを行います。また、長期的視点に立ち、技術人材・海外人材の育成に取り組めます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当社とグループ全体の業績をベースに、株主への安定的且つ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってまいります。

内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用します。

中間配当につきましては、前中間期に比べ2円増配の1株当たり7円といたしました。

これにより年間の配当金は、前期に比べ1株あたり2円増配の14円(期末7円)を予定しております。

当社の配当方針につきましては、中間期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を継続し、変更はしない予定です。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上、重要な課題として認識しております。

投資単位の引き下げにつきましては、株価水準、流動性等を勘案し、今後とも重要課題として検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は平成17年度から平成19年度の中期経営目標として、以下のとおり設定しました。

- 1) 利益ある成長
平成19年度の売上高目標を 1,550億円、当期純利益目標を 95億円といたします。
- 2) 効率性の向上
平成20年3月末ROA 8%、ROE 15%の達成を目指します。
- 3) 財務体質の強化
3カ年の累計フリーキャッシュ・フロー 250億円を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の達成に向け、「海外戦略」「技術戦略」「ものづくり戦略」「人材戦略」をグループ重点戦略と位置付け、以下のとおり施策の立案・実行および制度、仕組みの構築・実践を推進します。

- 1) 海外戦略
当社既存事業分野の国内市場はその多くが飽和化しているため、海外市場の開拓・拡大を推進します。特に中国・欧州を戦略的地域とし、市場参入・拡大、調達・生産拠点の設立等、積極的な事業活動を展開します。
- 2) 技術戦略
当社グループのモーションコントロール技術の強化・進化を図るため、全グループの技術ニーズ・シーズを共有化できる仕組みをつくり、コア技術の強化、新事業・新商品の創出を加速させます。
- 3) ものづくり戦略
ものづくりに関する全社横串機能を強化し、従業員の改善マインドを醸成・定着させる仕組みをつくり、生産効率の更なる向上を図ります。
- 4) 人材戦略
ニーズにマッチした人材開発およびキャリアアップに対する動機付けにより、個々の能力を開発し、ひいては全体のレベルアップを図り、グローバルな人材づくりを目指します。

6. 会社の対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題は、中期経営計画の達成に向けた取り組みであります。

既存事業の成熟化に鑑み、グループの資源を活用・再編し、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

一方、競争力を有する既存事業の優位性を維持し、更に高めることは収益力の安定化に不可欠なため、コスト競争力の強化、新市場の開拓に積極的に努めます。

「財務体質の改善」

各事業の収益力を高めるとともに、たな卸資産の削減等を進め、加えてグループ資金の集中管理（キャッシュプールシステム）により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を図ります。

7. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概要

【全般】

当中間期におけるわが国経済は、原油等資源価格の高止まり傾向のなかで、個人消費、設備投資は堅調に推移し、景気は民間需要を中心に緩やかながら拡大を続けました。

当社グループを取り巻く経営環境は、鉄道車両業界においてはJRおよび民営鉄道の車両更新をはじめとする設備投資の活発化、航空機業界の好調維持、さらには中国市場をはじめとする建設機械業界の世界的な市場の活況等に支えられ、好調を持続しました。

このような状況の中で、中期経営計画2年目を迎え、鉄道車両関連分野では中国の市場開拓を進めるなど、海外市場へ積極的に参入するとともに、油圧機器事業では新事業の風力発電機用装置の拡販を行うなど、新商品並びに新事業の創出に取り組んでまいりました。

また精密機器事業の主力工場である津工場の増設をはじめ、生産ラインの改善、生産性の向上を推進するとともに、海外調達の拡大等に努め、コストダウンを図ってまいりました。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比8.6%増加の779億円、経常利益は同21.5%増加の84億円、当中間純利益は同22.1%増加の47億円となりました。

セグメント別の事業の概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比19.7%減少の145億円、営業利益は同53.0%減少の16億円となりました。

主力商品の産業用ロボット向け精密減速機は、自動車業界がロボットの設備投資調整期にあるため売上が減少、および新工場稼働開始に伴う償却費、開発費の増加等により、減益となりました。

しかしながら、工作機械向け精密減速機は好調が持続し、半導体・液晶関連装置等も高水準を維持しました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比22.1%増加の218億円、営業利益は同84.4%増加の26億円となりました。

鉄道車両関連分野では、JR各社、公営・民営鉄道各社における在来線車両の更新が活発に行われ、また中国の在来線高速化プロジェクト向けも本格化し、ブレーキ装置、ドアエンジンの売上が増加しました。

自動車関連分野では、商用車用エアブレーキ装置は、トラックの排ガス規制対応の需要が高水準で続いたことにより、売上が増加しました。

船用エンジン制御システムについては、世界の新造船建造隻数の増加により、引き続き好調に推移しました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比29.2%増加の245億円、営業利益は同112.2%増加の20億円となりました。

航空機器は、民間航空機業界のボーイング777をはじめとする機体生産数の増加により、売上増となりました。なお、大型受注を獲得したボーイング787向けラック&パネル(高電圧電源装置)の開発は順調に推移しております。

油圧機器は、中国市場の回復、国内外での油圧ショベル、ミニショベルの需要増加により、走行ユニット、バルブが引き続き好調に推移し、売上が増加しました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比1.6%増加の170億円、営業利益は同26.2%増加の18億円となりました。

自動ドア関連分野では、建設投資が厳しい状況の中で汎用ドアはシェア拡大を図り、売上は増加し、プラットホームスクリーンドアは、前期にプロジェクトが完了し、当中間期は受注・売上の端境期に入ったため、売上が減少しましたが、自動ドア関連全体では、売上は若干の増加となりました。

包装機械は、飲料・レトルト食品業界向け設備投資が好調で売上は増加しました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原油価格の動向、中東情勢やテロのリスクなど不透明要因もありますが、設備投資は高水準を持続し、個人消費も雇用・所得環境の改善を反映して、堅調に推移するものと思われま

す。当社グループを取り巻く経営環境は、産業用ロボットの主要ユーザーである自動車業界の設備投資の回復には若干時間がかかるものと予想されます。

一方、鉄道車両関連分野においてはJR各社、公営・民営鉄道各社の車両更新が引き続き活発に行われることに加え、新幹線車両の量産開始、中国の在来線高速化車両の生産が継続する等、好調な推移が予想されます。また、民間航空機は機体生産数が増加し、建設機械関連も油圧ショベルを中心に内需、外需とも好調に推移するものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画の目標達成に向けて、国内外の市場開拓、新商品の上市等を継続して積極的に行ってまいります。

また、更なる収益力の強化を目指して最適生産体制の構築、生産性の改善を行い、コストダウンに努めてまいります。

平成18年度の連結業績の見通しといたしましては、売上高1,590億円、営業利益160億円、経常利益165億円、当期純利益93億円を見込んでおります。なおROAは6.3%、ROEにつきましては13.7%を見込んでおります。

2. 財政状態

「当中間期の連結財政状態」

受取手形及び売掛金の増加38億円、たな卸資産の増加17億円、有形固定資産の増加20億円、投資有価証券の時価上昇等により、総資産は109億円増加の1,502億円となりました。有利子負債は64億円減少し、181億円となりました。

「当中間期の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは14億円、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出30億円等により、マイナス32億円となりました。

これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金支払等によりマイナス19億円となり、現金及び同等物の当中間期末残高は148億円となりました。

「平成18年度末の連結財政状態」

平成18年度末につきましては、手許資金による借入金の返済等により、総資産は1,492億円、有利子負債は、18億円減少の163億円となる見込みです。

また、純資産は755億円、自己資本比率は47.9%となる見込みです。

「平成18年度末の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス115億円を予定しており、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス110億円を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、マイナス46億円と予想しております。

3. 事業等のリスク

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの海外売上高は、当中間連結会計期間において23.9%に達しており、日本国内からの海外売上については為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

(2) 製品の品質上のリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかし、全ての製品について、欠陥がなく、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。リコールや、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外において訴訟、その他の法的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては、当社の法務部および知的財産部が管理しており、必要に応じて取締役会または監査役会に報告する管理体制となっております。当中間連結会計期間において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来、かかる訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権等について

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループの保有する知的財産権やライセンス取得した知的財産権を利用しています。これらの権利が期間満了となった場合、他社の参入も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成17.9.30現在)	増 減	前 期 (平成18.3.31現在)
[資 産 の 部]				
流 動 資 産	(83,722)	(79,607)	(4,115)	(82,501)
現 金 及 び 預 金	15,170	17,173	△ 2,002	18,840
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	46,948	43,116	3,832	43,340
た な 卸 資 産	17,683	15,924	1,759	16,363
繰 延 税 金 資 産	3,198	2,763	434	3,507
そ の 他	938	1,016	△ 78	721
貸 倒 引 当 金	△ 216	△ 387	170	△ 272
固 定 資 産	(66,483)	(59,641)	(6,841)	(64,393)
有 形 固 定 資 産	(43,910)	(41,871)	(2,039)	(41,934)
建 物 及 び 構 築 物	16,679	14,971	1,708	14,682
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,791	9,464	326	9,122
土 地	14,473	14,468	4	14,476
そ の 他	2,965	2,966	△ 0	3,653
無 形 固 定 資 産	(1,186)	(1,696)	(△ 509)	(1,257)
投 資 其 他 の 資 産	(21,386)	(16,073)	(5,312)	(21,202)
投 資 有 価 証 券	19,212	13,673	5,538	18,549
繰 延 税 金 資 産	482	378	104	403
そ の 他	1,982	2,287	△ 304	2,565
貸 倒 引 当 金	△ 291	△ 265	△ 26	△ 315
資 産 合 計	150,206	139,248	10,957	146,894

ナブテスコ株式会社

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18.9.30現在)	前年中間期 (平成17.9.30現在)	増 減	前 期 (平成18.3.31現在)
[負 債 の 部]				
流 動 負 債	(60,052)	(55,092)	(4,960)	(60,137)
支払手形及び買掛金	28,861	27,206	1,655	28,017
短期借入金	15,129	14,710	418	15,699
未払法人税等	2,867	3,204	△ 337	5,820
製品保証引当金	1,128	—	1,128	—
土壌改良損失引当金	1,158	1,160	△ 1	1,158
その他の	10,907	8,810	2,097	9,442
固 定 負 債	(18,255)	(23,193)	(△ 4,937)	(18,803)
長期借入金	3,039	9,938	△ 6,899	3,488
退職給付引当金	12,829	12,330	498	12,600
役員退職慰労引当金	226	156	70	226
繰延税金負債	1,588	—	1,588	1,887
その他の	571	768	△ 196	599
負 債 合 計	78,308	78,285	23	78,941
[少 数 株 主 持 分]				
少 数 株 主 持 分	—	3,517	△ 3,517	3,763
[資 本 の 部]				
資 本 金	—	10,000	—	10,000
資 本 剰 余 金	—	17,709	—	17,710
利 益 剰 余 金	—	26,580	—	30,387
その他有価証券評価差額金	—	4,301	—	6,995
為替換算調整勘定	—	△ 924	—	△ 582
自 己 株 式	—	△ 222	—	△ 321
資 本 合 計	—	57,445	—	64,189
負債、少数株主持分及び資本合計	—	139,248	—	146,894
[純 資 産 の 部]				
株 主 資 本	(61,703)	(—)	(—)	(—)
資 本 金	10,000	—	—	—
資 本 剰 余 金	17,654	—	—	—
利 益 剰 余 金	34,207	—	—	—
自 己 株 式	△ 159	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(6,229)	(—)	(—)	(—)
その他有価証券評価差額金	6,850	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 7	—	—	—
為替換算調整勘定	△ 614	—	—	—
少 数 株 主 持 分	3,964	—	—	—
純 資 産 合 計	71,897	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	150,206	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
		自 平成18. 4. 1 至 平成18. 9.30	自 平成17. 4. 1 至 平成17. 9.30		自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3.31
売 上 高		77,934	71,739	6,194	147,427
売 上 原 価		59,299	53,930	5,368	111,541
売 上 総 利 益		18,634	17,808	825	35,885
販売費及び一般管理費		10,473	10,468	4	21,057
営 業 利 益		8,161	7,340	821	14,828
営 業 外 収 益		587	336	250	594
受 取 利 息		31	15	16	40
受 取 配 当 金		120	77	42	115
持分法による投資利益		196	—	196	—
為 替 差 益		—	21	△ 21	6
賃 貸 料 収 益		115	123	△ 8	248
そ の 他		124	98	25	183
営 業 外 費 用		315	735	△ 420	941
支 払 利 息		134	187	△ 52	342
たな卸資産処分損		32	115	△ 82	266
持分法による投資損失		—	357	△ 357	100
為 替 差 損		92	—	92	—
そ の 他		55	75	△ 20	231
経 常 利 益		8,433	6,940	1,492	14,481
特 別 利 益		34	83	△ 48	666
固定資産売却益		2	46	△ 43	63
投資有価証券売却益		3	—	3	0
関係会社株式売却益		—	—	—	539
関係会社出資金売却益		—	—	—	22
貸倒引当金戻入益		28	36	△ 8	40
特 別 損 失		290	135	155	859
固定資産処分損		290	133	157	214
投資有価証券売却損		—	—	—	0
ゴルフ会員権評価損		—	1	△ 1	3
環境保全対策損失		—	—	—	134
関係会社整理損		—	—	—	506
税金等調整前中間(当期)純利益		8,176	6,888	1,288	14,288
法人税、住民税及び事業税		3,007	3,233	△ 225	6,998
法 人 税 等 調 整 額		25	△ 395	421	△ 1,277
少 数 株 主 利 益		347	122	224	355
中 間 (当 期) 純 利 益		4,796	3,928	867	8,211

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別	前 中 間 期	前 期
		自 平成17.4.1 至 平成17.9.30	自 平成17.4.1 至 平成18.3.31
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		17,709	17,709
II 資本剰余金増加高		0	1
自己株式処分差益		0	1
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		17,709	17,710
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		23,172	23,172
II 利益剰余金増加高		3,928	8,369
中間(当期)純利益		3,928	8,211
在外子会社退職給付債務戻入額		—	158
III 利益剰余金減少高		519	1,154
配 当 金		444	1,078
取締役賞与金		75	75
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		26,580	30,387

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成18年3月31日残高	10,000	17,710	30,387	△ 321	57,776
(当中間期中の変動額)					
剰余金の配当			△ 887		△ 887
役員賞与			△ 85		△ 85
中間純利益			4,796		4,796
自己株式の取得				△ 40	△ 40
自己株式の処分		△ 56		202	146
在外子会社法定基金繰入額			△ 3		△ 3
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)					
当中間期中の変動額合計	—	△ 56	3,820	162	3,926
平成18年9月30日残高	10,000	17,654	34,207	△ 159	61,703

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成18年3月31日残高	6,995	—	△ 582	6,412	3,763	67,953
(当中間期中の変動額)						
剰余金の配当						△ 887
役員賞与						△ 85
中間純利益						4,796
自己株式の取得						△ 40
自己株式の処分						146
在外子会社法定基金繰入額						△ 3
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	△ 144	△ 7	△ 32	△ 183	201	17
当中間期中の変動額合計	△ 144	△ 7	△ 32	△ 183	201	3,943
平成18年9月30日残高	6,850	△ 7	△ 614	6,229	3,964	71,897

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別		増	減	前 期	
	当 中 間 期	前 年 中 間 期			自 平 成 17. 4. 1	至 平 成 18. 3. 31
	自 平 成 18. 4. 1	自 平 成 17. 4. 1			自 平 成 17. 4. 1	至 平 成 18. 3. 31
	至 平 成 18. 9. 30	至 平 成 17. 9. 30			至 平 成 17. 9. 30	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	8,176	6,888		1,288		14,288
減価償却費	2,214	2,148		65		4,575
連結調整勘定償却額	—	19		△ 19		37
のれん償却額	0	—		0		—
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 71	8		△ 80		△ 59
退職給付引当金の増加額	233	107		126		313
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	0	△ 54		55		15
受取利息及び受取配当金	△ 151	△ 92		△ 58		△ 156
支払利息	134	187		△ 52		342
為替差損益(益:△)	0	△ 2		3		△ 6
持分法による投資損益(益:△)	△ 196	357		△ 553		100
固定資産売却益	△ 2	△ 46		43		△ 63
固定資産処分損	290	133		157		214
関係会社株式売却益	—	—		—		△ 539
関係会社出資金売却益	—	—		—		△ 22
投資有価証券売却益	△ 3	—		△ 3		△ 0
投資有価証券売却損	—	—		—		0
ゴルフ会員権評価損	—	1		△ 1		3
環境保全対策損失	—	—		—		134
関係会社整理損	—	—		—		506
売上債権の増減額(増加:△)	△ 3,209	394		△ 3,603		336
たな卸資産の増加額	△ 1,321	△ 1,472		150		△ 1,990
その他資産の増減額(増加:△)	△ 176	592		△ 768		789
仕入債務の増減額(減少:△)	750	△ 689		1,439		58
未払消費税等の増減額(減少:△)	127	△ 147		274		△ 197
その他負債の増減額(減少:△)	607	△ 329		936		612
役員賞与の支払額	△ 89	△ 80		△ 8		△ 80
小 計	7,314	7,923		△ 608		19,211
利息及び配当金の受取額	165	118		47		203
利息の支払額	△ 142	△ 187		45		△ 383
法人税等の支払額	△ 5,868	△ 1,398		△ 4,470		△ 2,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,469	6,455		△ 4,985		16,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 1	△ 22		21		△ 37
定期預金の払戻による収入	—	—		—		12
有形固定資産の取得による支出	△ 3,029	△ 2,533		△ 495		△ 5,260
有形固定資産の売却による収入	79	52		27		299
無形固定資産の取得による支出	△ 101	△ 73		△ 27		△ 136
有価証券の売却による収入	—	—		—		10
投資有価証券の取得による支出	△ 395	△ 301		△ 93		△ 402
投資有価証券の売却による収入	3	—		3		1
関係会社株式の取得による支出	△ 9	—		△ 9		—
関係会社株式及び関係会社出資金売却収入	—	—		—		774
貸付金の実行による支出	—	—		—		△ 48
貸付金の回収による収入	4	17		△ 13		14
その他投資活動による支出	△ 54	△ 60		5		356
その他投資活動による収入	274	206		67		△ 477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,229	△ 2,715		△ 513		△ 4,896
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 570	118		△ 688		△ 279
長期借入金の借入れによる収入	—	—		—		3,000
長期借入金の返済による支出	△ 455	△ 574		118		△ 8,692
自己株式の取得による支出	△ 40	△ 59		18		△ 160
自己株式の売却による収入	146	0		145		3
配当金の支払額	△ 887	△ 444		△ 443		△ 1,078
少数株主への配当金の支払額	△ 123	△ 41		△ 82		△ 65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,930	△ 1,000		△ 930		△ 7,273
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	18	36		△ 18		204
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 3,671	2,776		△ 6,448		4,440
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,496	14,035		4,461		14,035
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	20		△ 20		20
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,825	16,832		△ 2,007		18,496

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(イ) 連結子会社の数 --- 34社

主要会社名 : 「1. 企業集団の状況」に記載

Nabtesco Power Control Europe b.v.は、平成18年4月19日付にて新規に設立したため、連結の範囲に含めている。

(ロ) 非連結子会社の数 --- 0社

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社の数 --- 9社

主要会社名 : 「1. 企業集団の状況」に記載

3. 連結子会社の中間決算日等

中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、P.T. PAMINDO TIGA T, Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc., Nabtesco Aerospace Inc., Nabtesco Motion Control Inc., Nabtesco USA Inc., NABCO ENTRANCES, INC., NABCO ENGINEERING LIMITED, Nabtesco Precision Europe GmbH, NABMIC B.V., Nabtesco Power Control Europe b.v., Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd, Nabtesco Marinotec Co., Ltd., Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd., 上海納博特斯克液圧有限公司、納博克自動門(北京)有限公司、納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司及び上海納博特斯克船用控制設備有限公司であり、その中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成している。

なお、中間決算日の異なる連結子会社17社については、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの --- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの --- 主として移動平均法による原価法

② デリバティブ --- 時価法

③ たな卸資産

評価基準 --- 原価法

ただし、在外連結子会社の原材料は、主として低価法によっている。

評価方法

製品・仕掛品 --- 精密機器事業 --- 主として総平均法

輸送用機器事業 --- 主として移動平均法

航空・油圧機器事業 --- 主として総平均法(一部は個別法)

産業用機器事業 --- 主として移動平均法

原材料 --- 主として移動平均法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び --- 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を
国内連結子会社 除く)及び当社の建物については定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、
主として3年間均等償却によっている。

在外連結子会社 --- 主として定額法

② 無形固定資産 --- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

--- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権 --- 貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 --- 財務内容評価法

② 製品保証引当金

--- 製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額
を個別に見積って計上している。

③ 土壌改良損失引当金

--- 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌
改良による損失に備えるため、支払見込額を計上している。

- ④退職給付引当金 --- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。
 なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。
- ⑤役員退職慰労引当金 --- 役員退職金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末における要支給額を計上している。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ)ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 --- 為替予約、為替予約オプション、金利スワップ
- ・ ヘッジ対象 --- 外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金

(3)ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 --- 税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. のれんの償却

のれんは、5年間で均等償却している。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。

7. 利益処分項目等の取扱い

中間連結株主資本等変動計算書は、連結会社の利益処分について当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、67,939百万円である。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、固定負債の「その他」に含めていた繰延税金負債(前中間連結会計期間末残高159百万円)は、当中間連結会計期間より金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期 (百万円)	前 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,666	68,658	70,207
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に提供している資産の額(簿価)			
有形固定資産	1,406	1,667	1,654
投資有価証券	—	866	—
計	1,406	2,533	1,654
上記に対応する債務			
短期借入金	39	97	85
長期借入金	19	118	78
契約履行保証	—	262	—
計	58	479	164
3. 偶発債務			
債務保証			
エス・ティ・エス(株)	372	453	162
(株)高東電子	32	49	40
Harmonic Drive L.L.C.	253	—	—
計	(2,149千米ドル) 657	502	202
4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理			

中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれている。

	当 中 間 期 (百万円)	前 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
受取手形及び売掛金	390	—	—
支払手形及び買掛金	65	—	—

(中間連結損益計算書関係)

	当 中 間 期 (百万円)	前 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
給料賃金	2,592	2,730	5,151
賞与	1,006	995	2,084
退職給付費用	340	412	729
役員退職慰労引当金繰入額	51	66	120
研究開発費	1,859	1,629	3,394
旅費交通費	560	553	1,115
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,968	1,734	3,635

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
3. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	0	0	—
機械装置及び運搬具	—	5	11
工具・器具及び備品	1	40	51
土	1	—	—
4. 固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物	53	10	26
機械装置及び運搬具	59	99	139
工具・器具及び備品	23	23	48
撤去費用	153	—	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当中間期の発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位:千株)

	株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
発行済株式	普通株式	127,212	—	—	127,212
自己株式	普通株式	420	30	252	198

(注) 1 普通株式の自己株式の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の減少252千株は、単元未満株式の売渡しによる減少2千株及び、ストックオプションの行使による減少250千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	887	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当金のうち、配当の効力発生日が当中間連結期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	889	7	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	15,170	17,173	18,840
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 345	△ 341	△ 344
現金及び現金同等物	14,825	16,832	18,496

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,514	21,831	24,500	17,088	77,934	—	77,934
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	218	401	177	811	(811)	—
計	14,528	22,049	24,902	17,265	78,745	(811)	77,934
営業費用	12,881	19,394	22,850	15,458	70,584	(811)	69,772
営業利益	1,647	2,655	2,051	1,807	8,161	—	8,161

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
- (2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

前中間期(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,076	17,880	18,961	16,821	71,739	—	71,739
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	219	355	168	767	(767)	—
計	18,101	18,099	19,316	16,990	72,507	(767)	71,739
営業費用	14,600	16,659	18,349	15,558	65,167	(767)	64,399
営業利益	3,501	1,440	966	1,431	7,340	—	7,340

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ギンクシステム
- (2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

前期(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,242	37,524	39,571	36,088	147,427	—	147,427
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	43	504	736	336	1,620	(1,620)	—
計	34,285	38,029	40,307	36,425	149,048	(1,620)	147,427
営業費用	28,514	34,505	38,060	33,139	134,220	(1,620)	132,599
営業利益	5,770	3,524	2,247	3,285	14,828	—	14,828

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス
- (2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ ^o	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	64,577	5,846	4,188	3,321	77,934	—	77,934
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,853	499	903	21	7,277	(7,277)	—
計	70,431	6,345	5,092	3,342	85,211	(7,277)	77,934
営業費用	63,468	5,629	4,710	3,241	77,050	(7,277)	69,772
営業利益	6,963	715	381	101	8,161	—	8,161

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

前中間期(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ ^o	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,766	3,183	4,173	3,615	71,739	—	71,739
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,460	349	405	22	6,237	(6,237)	—
計	66,226	3,533	4,579	3,638	77,977	(6,237)	71,739
営業費用	59,490	3,296	4,339	3,511	70,636	(6,237)	64,399
営業利益	6,736	236	239	127	7,340	—	7,340

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

前 期(自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ ^o	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	122,790	7,933	8,851	7,853	147,427	—	147,427
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,083	686	1,129	45	13,945	(13,945)	—
計	134,873	8,619	9,980	7,898	161,373	(13,945)	147,427
営業費用	121,531	7,978	9,364	7,669	146,544	(13,945)	132,599
営業利益	13,341	640	616	228	14,828	—	14,828

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

(3) 海外売上高

当 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	8,359	5,509	4,351	382	18,603
II. 連 結 売 上 高					77,934
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	10.7	7.1	5.6	0.5	23.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	6,578	5,186	4,323	372	16,462
II. 連 結 売 上 高					71,739
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	9.2	7.2	6.0	0.5	22.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	14,412	10,755	9,732	439	35,340
II. 連 結 売 上 高					147,427
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	9.8	7.3	6.6	0.3	24.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	2,044	1,738	1,915
減価償却累計額相当額	1,192	1,013	1,133
中間期末(期末)残高相当額	851	725	781
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	311	299	306
1 年 超	540	425	475
計	851	725	781
(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
①支払リース料	182	145	340
②減価償却費相当額	182	145	340
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引			
(1)未経過リース料			
1 年 以 内	4	81	84
1 年 超	7	188	212
計	12	270	297

有価証券関係

当 中 間 期

前 中 間 期

前 期

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

該当事項なし。

該当事項なし。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項なし。

該当事項なし。

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成18.9.30現在)			前中間連結会計期間末 (平成17.9.30現在)			前連結会計年度末 (平成18.3.31現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差 額
中間連結(連結)貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの									
(1) 株式	4,993	16,575	11,581	4,486	11,764	7,277	4,616	16,445	11,829
(2) 債券	—	—	—	8	10	1	—	—	—
(3) その他	1	2	1	1	2	0	1	2	1
小 計	4,994	16,577	11,583	4,496	11,777	7,280	4,617	16,448	11,830
中間連結(連結)貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの									
(1) 株式	24	21	△ 2	35	32	△ 2	6	5	△ 0
(2) 債券	86	72	△ 14	85	76	△ 9	86	72	△ 13
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	110	93	△ 17	120	108	△ 12	92	78	△ 14
合 計	5,105	16,671	11,565	4,617	11,885	7,267	4,710	16,526	11,816

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18.9.30現在)	前中間連結会計期間末 (平成17.9.30現在)	前連結会計年度末 (平成18.3.31現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	149	150	149
非上場債券(社債)	—	0	0
合 計	149	150	149

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 取引の内容 主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約及び為替予約オプションを行い、金利関連では、借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。	(1) 取引の内容 同 左	(1) 取引の内容 同 左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていない。	(2) 取引に対する取組方針 同 左	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引の利用目的 当社グループは、財務上発生している為替リスク及び金利変動リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。	(3) 取引の利用目的 同 左	(3) 取引の利用目的 同 左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引及び為替予約オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 通貨関連 該当事項なし。	(1) 通貨関連 該当事項なし。	(1) 通貨関連 該当事項なし。
(2) 金利関連 該当事項なし。	(2) 金利関連 該当事項なし。	(2) 金利関連 該当事項なし。

ストックオプション等

該当事項なし。

5. 生産・受注及び販売の状況

1. 生産高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 自 平成18.4. 1 至 平成18.9. 30		前 中 間 期 自 平成17.4. 1 至 平成17.9. 30		前 期 自平成17.4. 1 至平成18.3. 31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
精密機器事業	14,766	18.7	18,260	24.9	34,245	22.8
輸送用機器事業	21,703	27.5	17,671	24.1	37,930	25.3
航空・油圧機器事業	24,897	31.5	19,833	27.0	41,079	27.4
産業用機器事業	17,611	22.3	17,624	24.0	36,648	24.5
合 計	78,979	100.0	73,389	100.0	149,903	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

2. 受注高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 自 平成18.4. 1 至 平成18.9. 30		前 中 間 期 自 平成17.4. 1 至 平成17.9. 30		前 期 自平成17.4. 1 至平成18.3. 31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
精密機器事業	13,750	16.1	17,792	23.1	33,152	21.7
輸送用機器事業	24,498	28.6	19,449	25.2	42,567	27.8
航空・油圧機器事業	28,177	32.9	21,231	27.6	41,889	27.4
産業用機器事業	19,193	22.4	18,540	24.1	35,413	23.1
合 計	85,620	100.0	77,014	100.0	153,022	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 売上高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 自 平成18.4. 1 至 平成18.9. 30		前 中 間 期 自 平成17.4. 1 至 平成17.9. 30		前 期 自平成17.4. 1 至平成18.3. 31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
精密機器事業	14,514	18.6	18,076	25.2	34,242	23.2
輸送用機器事業	21,831	28.0	17,880	24.9	37,524	25.5
航空・油圧機器事業	24,500	31.4	18,961	26.4	39,571	26.8
産業用機器事業	17,088	22.0	16,821	23.5	36,088	24.5
合 計	77,934	100.0	71,739	100.0	147,427	100.0
(内、海 外)	(18,603)	(23.9)	(16,462)	(22.9)	(35,340)	(24.0)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 受注残高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 自 平成18.4. 1 至 平成18.9. 30		前 中 間 期 自 平成17.4. 1 至 平成17.9. 30		前 期 自平成17.4. 1 至平成18.3. 31	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
精密機器事業	5,144	9.0	6,713	13.7	5,908	12.0
輸送用機器事業	18,779	32.9	12,639	25.7	16,112	32.5
航空・油圧機器事業	22,775	39.9	19,051	38.8	19,098	38.7
産業用機器事業	10,403	18.2	10,692	21.8	8,297	16.8
合 計	57,103	100.0	49,096	100.0	49,417	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。